

令和4年度事業計画書

令和4年度事業計画

本会の目的達成のため、使用船舶4隻を効率的に活用し、名古屋市、東海市、知多市、弥富市及び飛島村地先水面とこれに接続する港湾区域内河川の水面清掃を行うとともに、航行船舶の安全及び港内の美化、水面の汚濁防止及び公衆衛生の向上を図る。また、環境に対する意識向上のための啓蒙活動を行う。事業内容については、以下のとおりである。

- (1) 名古屋港港湾区域内（河川区域を除く）を清掃船「清港丸」及び「あゆち」によって巡回清掃を行う。航行船舶の障害となる大型漂流物等の除去については、大型漂流物回収船「そうかい」が行い、航行船舶の安全を図る。また、堀川、新堀川及び中川運河の河川区域の巡回清掃については清掃船「きよかわ」で行う。
- (2) 港湾、河川において大量の浮遊物、へい死魚及び原因不明の流出油が発生した場合は、その回収に向け各船舶と連携を図りながら迅速に対応し、航行船舶の安全、港内の美化及び公衆衛生の向上を図る。
- (3) 小学児童等を対象に港湾及び河川の美化と公衆衛生の向上のため、清掃船による清掃作業見学会を開催し、清掃作業の実演と航行船舶の安全及び海洋生物に与える影響についての説明を行い、環境に対する意識の向上を図る。
- (4) 秋季に7日間の日程で河川隣接地域の木材業者（名古屋水上交通組合）との共催で、堀川、新堀川及び中川運河において、水面に浮遊する塵芥、汚物等を清掃船「きよかわ」を使用して総延長約30kmにわたっての河川大清掃を行う。また、清掃の実施にあわせ、一般市民に対しポスター及び横断幕にて当該清掃の周知を行うとともに、標語入りのタオルや本会の“あらまし”を配布し、港湾及び河川へのごみの投捨防止を促し、港湾及び河川の美化に対する意識の高揚を図る。
- (5) 「環境デーなごや」を始め各種の環境イベント等に参加し、一般市民に対し啓発ビデオの上映やリーフレット配布、写真パネルの展示等により本会事業の周知を行うとともに、港湾及び河川の美化に対する意識高揚を図る。
- (6) 海洋環境保全推進月間及び名古屋みなと祭などのイベント期間において、名古屋港ガーデンふ頭やイベント会場周辺に本会の標語「港や川をきれいにしましょう」の横断幕を掲げ、来港者やイベント参加者に対し環境への意識高揚を図る。
- (7) 名古屋港管理組合が行う、港体験ツアー（環境・景観コース）に協力し、船上において清掃船の見学や会の活動を紹介し、参加者の海洋ゴミに対する意識の高揚とともに本会の活動や知名度の向上を図る。
- (8) 公益財団法人名古屋みなと振興財団が、令和2年5月より名古屋港水族館南館において開催している海洋環境に関する常設展「エコ・アクアリウム」に参加し、啓発ビデオの上映や回収したゴミ等の展示を行い、来館者の海洋ゴミに対する意識の高揚とともに本会の活動や知名度の向上を図る。
- (9) 環境負荷軽減のため、回収したごみは種類に応じ適正に分別処理する。

令和4年度収支予算書

正味財産増減予算書

令和04年04月01日から 令和05年03月31日まで

(単位：円)

科 目	令和4年度 (予算)	令和3年度 (予算)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	6,255,000	6,282,000	△27,000
受取負担金及び補助金等			
受取負担金及び補助金等	78,752,000	78,752,000	0
受取寄附金			
受取寄附金振替額	1,000,000	1,803,000	△803,000
受託収益			
受託収益	30,000,000	28,400,000	1,600,000
雑収益			
雑収益	193,000	263,000	△70,000
経常収益計	116,200,000	115,500,000	700,000
(2) 経常費用			
事業費			
給与	21,683,000	23,224,000	△1,541,000
手当	16,844,000	18,135,000	△1,291,000
賃金	8,072,000	8,030,000	42,000
厚生費	7,788,000	8,289,000	△501,000
退職給付費用	3,816,000	4,087,000	△271,000
備消耗品費	338,000	304,000	34,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
被服費	121,000	178,000	△57,000
光熱水費	144,000	164,000	△20,000
燃料費	9,281,000	7,951,000	1,330,000
修繕費	13,394,000	12,377,000	1,017,000
保険料	110,000	112,000	△2,000
使用料及び賃借料	81,000	69,000	12,000
啓蒙宣伝費	1,041,000	1,844,000	△803,000
手数料	22,000	59,000	△37,000
委託料	4,785,000	5,913,000	△1,128,000
公課費	63,000	63,000	0
雑費	20,000	0	20,000
減価償却費	176,000	12,000	164,000
事業費計	87,799,000	90,831,000	△3,032,000
管理費			
役員報酬	7,089,000	7,077,000	12,000
給与	10,405,000	8,218,000	2,187,000
手当	5,161,000	3,600,000	1,561,000
厚生費	3,756,000	3,196,000	560,000

退職給付費用	777,000	1,150,000	△373,000
備消耗品費	112,000	94,000	18,000
旅費交通費	56,000	60,000	△4,000
被服費	36,000	56,000	△20,000
光熱水費	420,000	446,000	△26,000
燃料費	92,000	89,000	3,000
食糧費	20,000	20,000	0
印刷製本費	261,000	249,000	12,000
修繕費	89,000	89,000	0
保険料	119,000	127,000	△8,000
使用料及び賃借料	201,000	222,000	△21,000
通信運搬費	337,000	329,000	8,000
手数料	114,000	119,000	△5,000
委託料	1,233,000	1,233,000	0
負担金	114,000	114,000	0
会議費	254,000	256,000	△2,000
公課費	1,433,000	1,360,000	73,000
雑費	198,000	277,000	△79,000
減価償却費	44,000	48,000	△4,000
管理費計	32,321,000	28,429,000	3,892,000
経常費用計	120,120,000	119,260,000	860,000
当期経常増減額	△3,920,000	△3,760,000	△160,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,920,000	△3,760,000	△160,000
一般正味財産期首残高	9,700,000	9,700,000	0
一般正味財産期末残高	5,780,000	5,940,000	△160,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,000,000	1,803,000	△803,000
当期指定正味財産増減額	△1,000,000	△1,803,000	803,000
指定正味財産期首残高	3,189,000	2,803,000	386,000
指定正味財産期末残高	2,189,000	1,000,000	1,189,000
III 正味財産期末残高	7,969,000	6,940,000	1,029,000

